

令和 8年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課  
担当名：総務・職業訓練推進担当  
内線：4595 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N127	高等技術専門校訓練等推進事業費（内部管理経費）			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
						分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業概要 求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門校(6校1分校)において職業訓練を実施する。  高等技術専門校運営経費 60,027千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 学卒・離転職者訓練事業費 求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。 概ね55歳未満の就職者等を対象に、高等技術専門校での基礎的訓練と企業での実践系訓練を実施し、安定就労に結び付ける(デュアルシステム)。 イ 精神保健相談事業 高等技術専門校に精神保健福祉士等を配置し、相談体制を確保する。 ウ 地域ニーズに応える高技専魅力アップ事業 高等技術専門校の存在を広くPRし、地域の産業人材育成拠点としての認知度を向上させる。社会環境の変化に応じて高等技術専門校の在り方を見直すことで、魅力向上を図る検討を進める。 (2) 事業計画 ア 学卒・離転職者訓練：延べ21科目 総定員780人 (ア) 二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員 (イ) 短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員 ウ 地域ニーズに応える高技専魅力アップ事業 (ア) 埼玉技能甲子園(仮称)の開催(9月予定) (3) 事業効果 ア 学卒・離転職者訓練 (ア) 令和6年度：修了者数317人、就職者(就職中退者を含む)292人、就職率94.0%(うち二・一年コース99.6%) 【活動指標(アウトプット)】高等技術専門校における人材育成数 令和6年度実績385人 令和5年度実績433人 令和4年度実績462人 【成果指標(アウトカム)】県内高等技術専門校に入校し、職業訓練により技能等を習得 埼玉技能甲子園(仮称)来場者数2,000人以上 高校生の高技専の認知度向上(現状：令和6年度 5%⇒目標：令和11年度 30%) 企業の在職者訓練の認知度向上(現状：令和6年度 27%⇒目標：令和11年度 50%) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】職業能力開発校設備整備費等補助金(国定額・県)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費 (細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×81.3人=772,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	60,027	22,092						37,935	0
前年額	60,027	22,092						37,935	

## 事業内訳書

事業名	高等技術専門校訓練等推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	高等技術専門校運営経費	予算額	60,027千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	22,092	0	【厚生労働省】 職業訓練校費交付金 補助率 定額
一般財源	37,935	0	
合計	60,027	0	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	55,884	0	事務経費 庁用・訓練用・自動車燃料 電気・水道・ガス料金
役務費	3,290	△83	経常費 入校促進広告料 公用車車検収入印紙代 公用車自賠責保険料
負担金、補助及び交付金	571	61	各種負担金

単位事業名	高等技術専門校運営経費	予算額	60,027千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	282	22	公用車重量税
合計	60,027	0	